

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2016年3月4日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。わが国の株式の中から、原則としてJ P X日経インデックス400の構成銘柄を投資対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指して組入銘柄数とウエイトを決定します。これにより、J P X日経インデックス400に比して、より投資効率（リスク調整後期待リターン）を高めた運用を目指します。
主要運用対象	ひとくふう日本株式ファンド ・ひとくふう日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 ひとくふう日本株式マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	ひとくふう日本株式ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 ひとくふう日本株式マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月3日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

ホームページアドレス

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号)0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



運用報告書（全体版）

第3期

決算日 2019年3月4日

ひとくふう日本株式ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「ひとくふう日本株式ファンド」は、去る2019年3月4日に第3期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

ひとくふう日本株式ファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日) 2016年3月4日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 13,025.68	% —	% —	% —	百万円 23
第1期(2017年3月3日)	10,705	0	7.1	14,969.13	14.9	98.4	—	97
第2期(2018年3月5日)	12,300	0	14.9	16,422.63	9.7	98.0	—	141
第3期(2019年3月4日)	12,327	0	0.2	16,211.15	△1.3	99.5	—	148

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2018年3月5日	円 12,300	% —	ポイント 16,422.63	% —	% 98.0	% —
3月末	12,663	3.0	16,783.34	2.2	97.1	—
4月末	13,077	6.3	17,372.46	5.8	97.2	—
5月末	12,797	4.0	17,082.26	4.0	98.7	—
6月末	12,739	3.6	16,966.23	3.3	98.2	—
7月末	12,761	3.7	17,175.41	4.6	97.5	—
8月末	12,621	2.6	16,994.69	3.5	97.2	—
9月末	13,275	7.9	17,986.11	9.5	98.9	—
10月末	12,260	△0.3	16,297.09	△0.8	98.2	—
11月末	12,545	2.0	16,479.15	0.3	97.4	—
12月末	11,546	△6.1	14,845.14	△9.6	97.4	—
2019年1月末	11,960	△2.8	15,607.44	△5.0	98.5	—
2月末	12,213	△0.7	15,991.10	△2.6	99.1	—
(期末)2019年3月4日	12,327	0.2	16,211.15	△1.3	99.5	—

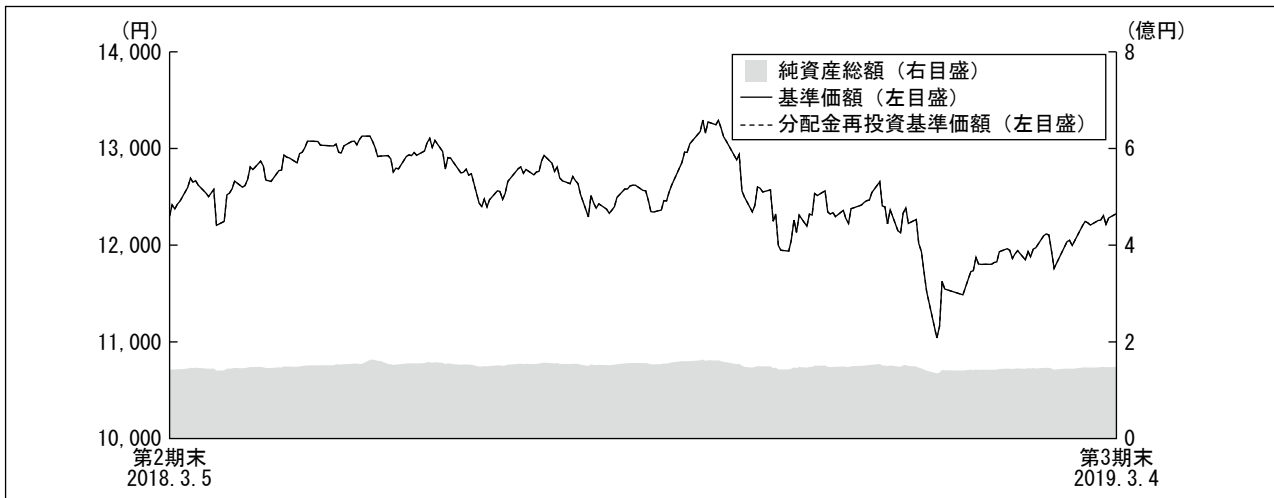
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第3期首：12,300円

第3期末：12,327円（既払分配金 0円）

騰落率：+0.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ひとくふう日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行いました。
 (上昇要因)

価格変動リスクの低い株式を多く保有していたことによる銘柄選択効果が上昇要因となりました。

(下落要因)

国内株式市場が下落したことが下落要因となりました。

ひとくふう日本株式ファンド

【投資環境】

当期の国内株式市場は下落しました。

期前半は、米国・中国間の貿易摩擦や中東の地政学リスクへの警戒感から上値は重かったものの、堅調な経済指標や企業業績に支えられ、2018年9月下旬には年初の水準まで回復しました。

しかし10月になり、米国金利の上昇やIMF（国際通貨基金）による世界成長予測の下方修正を契機に米国株式市場が反落すると、依然とてくすぶる米中貿易摩擦問題や原油価格の大幅な下落が相場の下げを加速させる要因となり、12月にかけて世界的に株安が進行しました。

2019年に入ると、2018年末からの過度なリスク回避姿勢が徐々に後退する中、米中貿易摩擦問題への懸念が和らいだことや、FRB（米連邦準備制度理事会）がハト派寄りの姿勢を打ち出してきたことなどが好感され、世界的な株価反発局面を迎えました。国内株式市場も同様に上昇基調となりましたが、国内企業の業績に対する慎重な見通しから、他の先進国市場に比べ戻りはやや鈍い動きとなりました。

【ポートフォリオ】

■ひとくふう日本株式ファンド

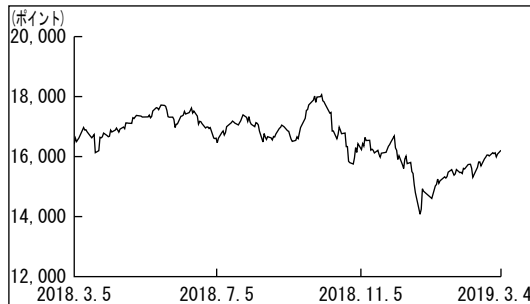
主要投資対象であるひとくふう日本株式マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は99.5%としました。

■ひとくふう日本株式マザーファンド

当期の騰落率は、+0.5%となりました。

当ファンドは、原則としてJPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。当期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

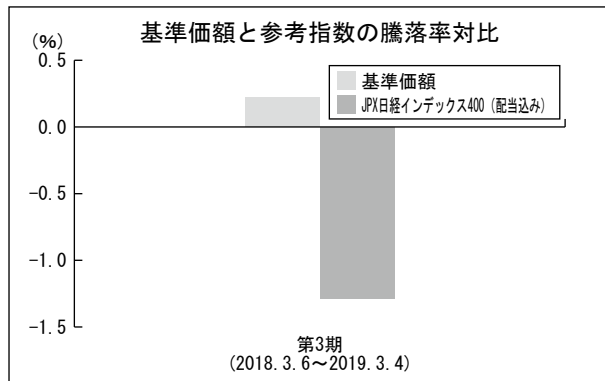
JPX日経インデックス400（配当込み）の推移



ひとくふう日本株式ファンド

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第3期	
	2018年3月6日 ~2019年3月4日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,327	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

ひとくふう日本株式ファンド

今後の運用方針

■ひとくふう日本株式ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ひとくふう日本株式マザーファンド

当ファンドは、JPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年3月6日～2019年3月4日		
	金額	比率	
信託報酬	34円	0.269%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,538円です。
(投信会社)	(15)	(0.118)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(15)	(0.118)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.032)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.021)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	38	0.300	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

ひとくふう日本株式ファンド

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年3月6日から2019年3月4日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ひとくふう日本株式マザーファンド	千口 45,069	千円 57,191	千口 40,473	千円 51,333

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月6日から2019年3月4日まで)

項 目	当 期
	ひとくふう日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	401,791千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	250,076千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.60

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2018年3月6日から2019年3月4日まで)

<ひとくふう日本株式ファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<ひとくふう日本株式マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

ひとくふう日本株式ファンド

組入資産の明細

2019年3月4日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ひとくふう日本株式マザーファンド	115,203	119,799	148,838

*ひとくふう日本株式マザーファンド全体の受益権口数は、210,134千口です。

投資信託財産の構成

2019年3月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ひとくふう日本株式マザーファンド	千円 148,838	% 99.8
コール・ローン等、その他	368	0.2
投資信託財産総額	149,206	100.0

ひとくふう日本株式ファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月4日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	149,206,777円
ひとくふう日本株式マザーファンド(評価額)	148,838,294
未 収 入 金	368,483
(B) 負 債	1,162,058
未 払 解 約 金	949,895
未 払 信 託 報 酬	197,786
そ の 他 未 払 費 用	14,377
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	148,044,719
元 本	120,097,572
次 期 繰 越 損 益 金	27,947,147
(D) 受 益 権 総 口 数	120,097,572口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,327円

*元本状況

期首元本額	115,344,252円
期中追加設定元本額	45,363,367円
期中一部解約元本額	40,610,047円

損益の状況

自2018年3月6日
至2019年3月4日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 280,527円
売 買 益	1,937,490
売 買 損	△ 2,218,017
(B) 信 託 報 酬 等	△ 418,700
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 699,227
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	9,085,712
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,560,662
(配 当 等 相 当 額)	(9,151,847)
(売 買 損 益 相 当 額)	(10,408,815)
(F) 計 (C+D+E)	27,947,147
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	27,947,147
追 加 信 託 差 損 益 金	19,560,662
(配 当 等 相 当 額)	(9,232,976)
(売 買 損 益 相 当 額)	(10,327,686)
分 配 準 備 積 立 金	11,685,550
繰 越 損 益 金	△ 3,299,065

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	2,599,838円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	16,261,597
(D) 分 配 準 備 積 立 金	9,085,712
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	27,947,147
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(2,327.04)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

ひとくふう日本株式マザーファンド

運用報告書

決算日：2019年3月4日

(第3期：2018年3月6日～2019年3月4日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式の中から、原則としてJ P X日経インデックス400の構成銘柄を対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。

資産運用のベストパートナー、だいwasみざん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

ひとくふう日本株式マザーファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	期 騰 落 率	中 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
(設定日) 2016年3月4日	円 10,000	% —	ポイント 13,025.68	% —	% —	% —	百万円 123
第1期(2017年3月3日)	10,734	7.3	14,969.13	14.9	97.3	—	205
第2期(2018年3月5日)	12,365	15.2	16,422.63	9.7	97.6	—	265
第3期(2019年3月4日)	12,424	0.5	16,211.15	△1.3	98.9	—	261

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2018年3月5日	円 12,365	% —	ポイント 16,422.63	% —	% 97.6	% —
3月末	12,733	3.0	16,783.34	2.2	97.1	—
4月末	13,152	6.4	17,372.46	5.8	96.9	—
5月末	12,873	4.1	17,082.26	4.0	98.7	—
6月末	12,818	3.7	16,966.23	3.3	98.2	—
7月末	12,845	3.9	17,175.41	4.6	97.4	—
8月末	12,707	2.8	16,994.69	3.5	97.1	—
9月末	13,368	8.1	17,986.11	9.5	98.6	—
10月末	12,350	△0.1	16,297.09	△0.8	98.2	—
11月末	12,640	2.2	16,479.15	0.3	97.4	—
12月末	11,635	△5.9	14,845.14	△9.6	97.3	—
2019年1月末	12,053	△2.5	15,607.44	△5.0	98.4	—
2月末	12,309	△0.5	15,991.10	△2.6	98.9	—
(期末) 2019年3月4日	12,424	0.5	16,211.15	△1.3	98.9	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：12,365円
期末：12,424円
騰落率：+0.5%

【基準価額の変動要因】

(上昇要因)

価格変動リスクの低い株式を多く保有していたことによる銘柄選択効果が上昇要因となりました。

(下落要因)

国内株式市場が下落したことが下落要因となりました。

【投資環境】

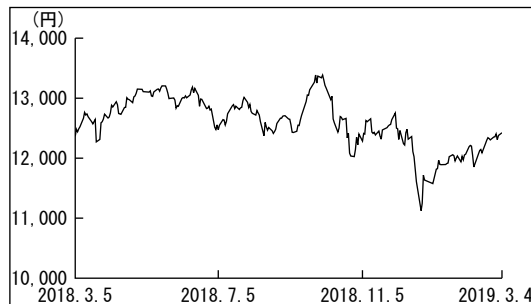
当期の国内株式市場は下落しました。

期前半は、米国・中国間の貿易摩擦や中東の地政学リスクへの警戒感から上値は重かったものの、堅調な経済指標や企業業績に支えられ、2018年9月下旬には年初の水準まで回復しました。

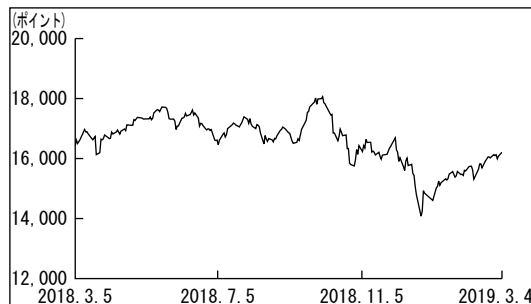
しかし10月になり、米国金利の上昇やIMF（国際通貨基金）による世界成長予測の下方修正を契機に米国株式市場が反落すると、依然としてくすぶる米中貿易摩擦問題や原油価格の大幅な下落が相場の下げを加速させる要因となり、12月にかけて世界的に株安が進行しました。

2019年に入ると、2018年末からの過度なリスク回避姿勢が徐々に後退する中、米中貿易摩擦問題への懸念が和らいだことや、FRB（米連邦準備制度理事会）がハト派寄りの姿勢を打ち出してきたことなどが好感され、世界的な株価反発局面を迎えました。国内株式市場も同様に上昇基調となりましたが、国内企業の業績に対する慎重な見通しから、他の先進国市場に比べ戻りはやや鈍い動きとなりました。

基準価額の推移



J P X日経インデックス400（配当込み）の推移



ひとくふう日本株式マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+0.5%となりました。

当ファンドは、原則としてJPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。当期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるJPX日経インデックス400（配当込み）の騰落率△1.3%を1.8%上回りました。

今後の運用方針

当ファンドは、JPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年3月6日～2019年3月4日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.021% (0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	3	0.021	
期中の平均基準価額は12,624円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2018年3月6日から2019年3月4日まで)

■株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国内	上		株		千円		株		千円
	場	96,700		201,629		82,600		200,162	
		(1,100)		(-)					

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

ひとくふう日本株式マザーファンド

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年3月6日から2019年3月4日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	401,791千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	250,076千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.60

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2018年3月6日から2019年3月4日まで)

■株式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
スズキ		0.7	4,798	6,855	信越化学工業		0.7	7,216	10,309
エーザイ		0.7	4,779	6,828	エーザイ		0.8	6,904	8,630
旭化成		3.2	4,695	1,467	大塚ホールディングス		1.2	6,422	5,351
KDDI		1.6	4,578	2,861	キーエンス		0.1	6,102	61,020
ヤフー		12.4	4,539	366	ユニ・ファミリーマートホールディングス		0.4	5,185	12,964
信越化学工業		0.4	4,179	10,449	リコー		4.4	4,972	1,130
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス		0.6	4,170	6,950	THK		1.3	4,551	3,501
ディスコ		0.2	4,037	20,189	テルモ		0.7	4,427	6,324
リクルートホールディングス		1.1	3,735	3,396	小松製作所		1.4	4,400	3,143
ヤマハ		0.7	3,724	5,320	大成建設		0.7	4,296	6,137

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年3月6日から2019年3月4日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年3月4日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (1.3%)				
日本水産	3.6	3.3		2,554
マルハニチロ	—	0.2		753
鉱業 (—)				
国際石油開発帝石	1.2	—		—
建設業 (3.8%)				
安藤・間	1.6	—		—
東急建設	1	0.4		372
コムシスホールディングス	0.8	0.7		2,121
大成建設	0.7	—		—
大林組	2.8	—		—
鹿島建設	3	—		—
熊谷組	0.5	—		—
大東建託	0.2	0.3		4,722
協和エクシオ	0.6	0.6		1,803
九電工	0.2	0.2		780
食料品 (11.3%)				
森永製菓	—	0.2		991
江崎グリコ	—	0.3		1,695
カルビー	0.3	0.6		1,839
日本ハム	1	0.5		1,992
アサヒグループホールディングス	0.7	0.8		3,924
キリンホールディングス	1.6	1.5		3,732
サントリー食品インターナショナル	0.6	0.5		2,457
味の素	2	2		3,387
キュービー	—	0.5		1,283
ニチレイ	0.7	0.7		1,960
東洋水産	0.4	0.4		1,644
日清食品ホールディングス	0.3	—		—
日本たばこ産業	1.1	1.5		4,177
繊維製品 (1.4%)				
東レ	3.8	4.5		3,487
化学 (2.9%)				
旭化成	1.3	3.2		4,044
日産化学	0.1	—		—
信越化学工業	0.3	—		—
日本化薬	0.8	—		—
ライオン	1.9	0.9		2,031
小林製薬	0.2	—		—

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
ニフコ	—	0.5		1,446
医薬品 (7.8%)				
武田薬品工業	0.7	0.9		4,327
アステラス製薬	2.8	2.3		4,052
田辺三菱製薬	1.5	1.3		2,093
エーザイ	0.1	—		—
小野薬品工業	1.3	1.5		3,486
ツムラ	0.4	—		—
沢井製薬	0.4	0.3		1,941
第一三共	1.5	1		4,263
大塚ホールディングス	0.8	—		—
ガラス・土石製品 (—)				
住友大阪セメント	5	—		—
鉄鋼 (0.4%)				
東京製鐵	—	1		908
非鉄金属 (0.8%)				
古河電気工業	—	0.6		2,109
機械 (3.0%)				
ディスコ	—	0.2		3,328
小松製作所	1.2	—		—
平和	0.6	0.4		898
ホシザキ	0.2	—		—
THK	1	—		—
マキタ	0.7	0.9		3,582
電気機器 (8.0%)				
日本電気	1.2	1.1		4,163
富士通	—	0.2		1,554
富士通ゼネラル	0.5	0.5		743
キーエンス	0.1	—		—
ファナック	0.1	0.2		3,890
浜松ホトニクス	—	0.5		1,997
京セラ	0.5	0.7		4,445
キヤノン	1	1.2		3,813
リコー	4.1	—		—
輸送用機器 (3.0%)				
トヨタ自動車	0.6	0.6		3,976
スズキ	—	0.7		3,854
精密機器 (1.7%)				
テルモ	0.3	—		—
HOYA	0.4	0.6		4,356

ひとくふう日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評 価	額
	千株	千株		千円
その他製品 (1.5%)				
ヤマハ	—	0.7	3,892	
電気・ガス業 (8.0%)				
中部電力	2.3	1.8	3,139	
関西電力	2.6	2.3	3,761	
東北電力	1.5	1.4	1,982	
九州電力	—	2.1	2,746	
電源開発	1	0.2	549	
東京瓦斯	1.2	1.4	4,228	
大阪瓦斯	1.3	1.2	2,708	
東邦瓦斯	0.3	0.3	1,476	
陸運業 (4.6%)				
東武鉄道	0.6	0.5	1,562	
相鉄ホールディングス	0.2	0.1	334	
京王電鉄	—	0.3	1,962	
西武ホールディングス	1.8	1.2	2,298	
西日本鉄道	0.2	—	—	
近鉄グループホールディングス	0.3	0.5	2,500	
阪急阪神ホールディングス	0.4	—	—	
京阪ホールディングス	0.2	0.3	1,383	
名古屋鉄道	0.8	0.4	1,220	
日立物流	—	0.2	659	
空運業 (3.1%)				
日本航空	1	1	4,006	
ANAホールディングス	0.9	1	4,098	
情報・通信業 (12.3%)				
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	7.6	6.9	2,311	
ヤフー	—	12.3	3,616	
日本オラクル	0.2	0.3	2,529	
伊藤忠テクノソリューションズ	0.3	1	2,702	
大塚商会	0.4	—	—	
日本テレビホールディングス	—	0.4	706	
日本電信電話	0.7	0.9	4,313	
KDDI	0.3	1.5	4,007	
光通信	0.1	0.1	2,027	
NTTドコモ	1.4	1.5	3,857	
エヌ・ティ・ティ・データ	3.1	3	3,759	
コナミホールディングス	0.7	0.4	1,868	
卸売業 (3.3%)				
シッパヘルスケアホールディングス	—	0.3	1,317	
第一興商	0.2	0.1	546	
三井物産	2.4	2.2	3,820	
岩谷産業	0.1	0.2	724	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評 価	額
	千株	千株		千円
東邦ホールディングス	—	0.3	864	
PALTAC	—	0.2	1,152	
小売業 (15.6%)				
ローソン	0.4	0.4	2,668	
エービーシー・マート	0.3	0.3	1,932	
アダストリア	0.3	0.4	820	
セリア	0.2	0.3	1,177	
ビックカメラ	0.6	0.7	902	
すかいらくホールディングス	—	2.2	3,764	
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.8	3,836	
ツルハホールディングス	0.2	0.3	3,015	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	0.6	4,170	
ゼンショーホールディングス	—	0.7	1,862	
ユナイテッドアローズ	0.3	0.3	1,135	
スギホールディングス	0.2	0.1	476	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	0.5	0.8	2,560	
しまむら	0.2	0.1	953	
イオン	2.2	0.7	1,653	
ケーズホールディングス	0.6	2.9	3,036	
アインホールディングス	—	0.1	774	
ニトリホールディングス	0.2	0.3	4,278	
サンドラッグ	—	0.4	1,344	
銀行業 (1.5%)				
あおぞら銀行	—	0.5	1,620	
みずほフィナンシャルグループ	—	13	2,289	
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
松井証券	—	1.1	1,328	
不動産業 (0.7%)				
パーク24	1.2	0.7	1,893	
サービス業 (3.6%)				
オリエンタルランド	0.4	0.4	4,852	
セコム	0.5	0.4	3,834	
メイテック	0.2	0.1	513	
合 計				
	株数、金額	102.9	118.1	258,301
	銘柄数<比率>	101銘柄	106銘柄	<98.9%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

ひとくふう日本株式マザーファンド

投資信託財産の構成

2019年3月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 258,301	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,136	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	261,437	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月4日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	261,437,700円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,516,100
株 式 (評 価 額)	258,301,200
未 収 配 当 金	620,400
(B) 負 債	368,483
未 払 解 約 金	368,483
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	261,069,217
元 本	210,134,557
次 期 繰 越 損 益 金	50,934,660
(D) 受 益 権 総 口 数	210,134,557口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,424円

*元本状況

期首元本額	214,973,391円
期中追加設定元本額	54,974,227円
期中一部解約元本額	59,813,061円

*元本の内訳

ひとくふう日本株式ファンド	119,799,014円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	134,422円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2040	199,986円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2050	263,953円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2060	315,341円
ヘッジ付ひとくふう日本株式ファンドF-1 (適格機関投資家限定)	89,421,841円

損益の状況

自2018年3月6日
至2019年3月4日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,111,317円
受 取 配 当 金	5,893,113
そ の 他 取 利 息	34
支 払 利 息	△ 22,342
(B) 有 価 証 券 買 入 損 益	△ 4,172
売 買 損 益	△ 2,693,623
売 買 損 益	24,817,847
(C) そ の 他 費 用	△ 27,511,470
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 412
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,417,282
(F) 解 約 差 損 益 金	50,839,345
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 15,629,080
(H) 計 (D+E+F+G)	13,307,113
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	50,934,660

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments